

CITIZEN

2022年度（2023年3月期）
第2四半期決算説明会

シチズン時計株式会社
2022年11月14日

2022年度第2四半期業績概要

広報IR担当の古川です。

2022年度第2四半期決算につきまして、ご説明いたします。

2022年度第2四半期累計（4-9月）実績

- 主力の時計事業を中心に売り上げを伸ばし、増収増益
- 為替差益の計上等により、経常利益は前年同期比39%増益
- 四半期純利益は前年同期比28%増益

2022年度通期業績予想

- 上期までの業績上振れを踏まえ上方修正
下期は消費動向の不透明感の高まりやコスト増を反映
- 売上高 3,030億円（前回予想比 +95億円）
営業利益 230億円（前回予想比 +5億円）
経常利益 275億円（前回予想比 +15億円）
当期純利益 200億円（前回予想比 +10億円）

2022年度配当予想

- 前回予想比 +4円 増配
通期 34円（中間 15円、期末 19円）

まず、今回の決算の主なポイントについてご説明します。

第2四半期累計期間の実績は、時計事業が引き続き欧米市場を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前年比9%増、営業利益は前年比16%増となり、増収増益となりました。経常利益は、為替差益の計上もあり、前年比39%の増益となった他、四半期純利益も前年比28%増益となりました。

業績予想につきましては、通期見通しを引き上げています。下期は、世界的なインフレを背景に不透明感が強まっていることや部材コスト、エネルギーコストの上昇を踏まえ、営業利益の見通しを引き下げっていますが、上期の業績上振れを反映し、通期では売上高、営業利益ともに上方修正しました。また、下期の為替レートの前提を、米ドル、ユーロともに140円に変更しています。修正後の通期予想については、売上高は前回予想比95億円増の3,030億円、営業利益は5億円増の230億円、経常利益は15億円増の275億円、当期純利益は前回予想比10億円増の200億円としました。

また、当期純利益予想の上方修正を踏まえ、配当予想についても見直し、前回予想比4円の増配とし、年間配当金は34円を予定しています。

(単位：億円)	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,357	1,476	+119	+8.8%
営業利益	106	123	+16	+15.6%
営業利益率	7.9%	8.4%	-	-
経常利益	120	168	+47	+39.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	126	+27	+28.1%
為替レートの	¥110/USD ¥131/EUR	¥131/USD ¥138/EUR	-	-

第2四半期累計期間の損益計算書の概要です。

売上高は1,476億円、営業利益は123億円、営業利益率は8.4%でした。

経常利益は、30億円の為替差益を計上したこともあり168億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億円となりました。

2022年度第2四半期累計（4-9月） セグメント別業績推移

CITIZEN

(単位：億円 / %：営業利益率)

売上高	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
■ 時計事業	620	733	+113	+18.2%
■ 工作機械事業	383	409	+25	+6.8%
■ デバイス事業	255	229	▲26	▲10.3%
■ 電子機器他事業	98	104	+6	+6.8%
合計	1,357	1,476	+119	+8.8%
営業利益				
■ 時計事業	48 (7.8%)	88 (12.0%)	+39	+82.0%
■ 工作機械事業	58 (15.4%)	55 (13.5%)	▲3	▲6.1%
■ デバイス事業	15 (6.0%)	0 (0.1%)	▲15	▲98.5%
■ 電子機器他事業	7 (7.6%)	7 (7.1%)	+0	+0.3%
消去又は全社	▲23	▲27	▲4	-
合計	106 (7.9%)	123 (8.4%)	+16	+15.6%

5

セグメント別の業績を簡単に触れますと、

時計事業は、前年比18.2%の増収、82%の増益、営業利益率12%となり、好調を維持しました。

工作機械事業は、6.8%の増収となったものの、コスト高の影響を受け、6.1%の減益となりました。

デバイス事業は、第1四半期と同様の状況が続き、減収減益となりました。

電子機器他事業は、6.8%増収、営業利益は前年並みとなりました。

(単位：億円)	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	699	763	+63	+9.1%
営業利益	64	67	+3	+4.9%
営業利益率	9.2%	8.9%	-	-
経常利益	70	82	+12	+17.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	53	▲0	▲1.6%
為替レートの影響	¥110/USD ¥130/EUR	¥137/USD ¥140/EUR	-	-

つづいて、第2四半期のみでの連結業績です。

売上高は763億円、前年比9.1%増、
 営業利益は67億円、前年比4.9%増、
 営業利益率は8.9%、
 経常利益は82億円、前年比17.7%増、
 四半期純利益は53億円、前年比2%減となりました。

2022年度第2四半期（7-9月） セグメント別業績推移

CITIZEN

(単位：億円 / %：営業利益率)

売上高	2021年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
■ 時計事業	330	382	+52	+15.7%
■ 工作機械事業	196	209	+13	+6.7%
■ デバイス事業	124	119	▲4	▲3.9%
■ 電子機器他事業	49	52	+3	+6.6%
合計	699	763	+63	+9.1%
営業利益				
■ 時計事業	33 (10.1%)	48 (12.7%)	+15	+45.3%
■ 工作機械事業	32 (16.3%)	28 (13.5%)	▲3	▲12.0%
■ デバイス事業	5 (4.8%)	0 (0.6%)	▲5	▲87.7%
■ 電子機器他事業	3 (7.8%)	3 (7.6%)	+0	+3.9%
消去又は全社	▲10	▲13	▲3	-
合計	64 (9.2%)	67 (8.9%)	+3	+4.9%

7

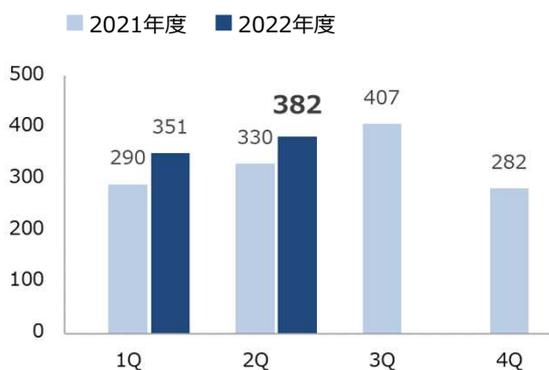
こちらは、セグメント別の第2四半期業績の一覧です。

この後、事業別の概況をご説明します。

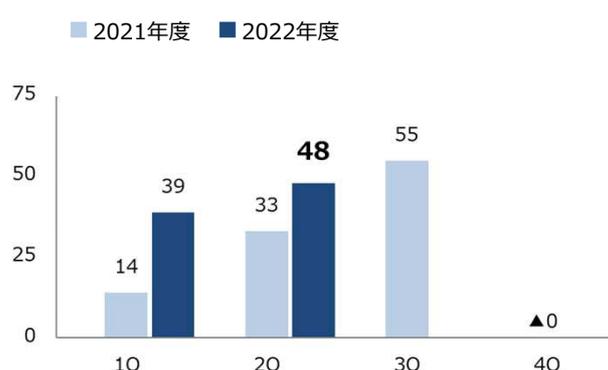
第2四半期（7-9月）

- 完成品販売 中国市場は移動制限等の影響により減収となったものの、国内市場が増収に転じたほか、北米・欧州市場が好調を維持し、増収
- ムーブメント販売 機械式ムーブメントが低迷したほか、クォーツムーブメントは欧米市場の景気後退を懸念した慎重な動きとなり、減収

売上高(億円)



営業利益(億円)



まずは、時計事業です。

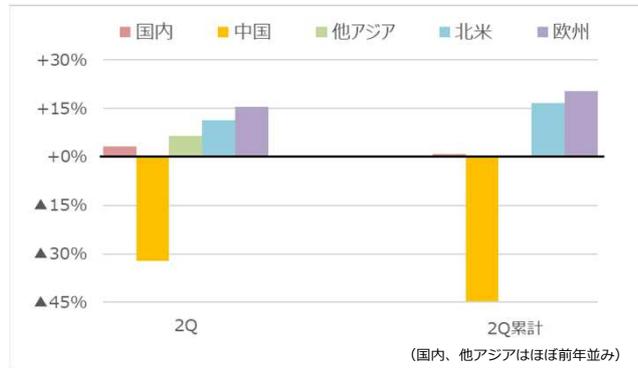
売上高は382億円、前年比15.7%増、営業利益は48億円、前年比45.3%増となりました。

完成品販売については、中国がロックダウン等の影響により減収となったものの第1四半期対比では減収幅は縮小しました。国内が増収に転じたほか、北米・欧州の好調が継続し、円安効果も加わり大幅な増収となりました。

ムーブメント販売に関しては、機械式ムーブメントが中国市場の落ち込みを受けて需要が低迷したほか、第1四半期好調であったアナログクォーツムーブメントも8月以降、欧米市場の景気後退を懸念した慎重な動きとなり、減収となりました。

前年同期比増減率（現地通貨ベース）

※ 北米のみCITIZENブランドとBULOVAブランドを合算した増減
その他の地域はCITIZENブランドのみの増減率



北米、欧州の好調が全体を牽引した一方で、中国が大幅減

- 国内 人流の回復が限定的であった一方で、新製品等が堅調に推移し増収
- 中国 度重なるロックダウンや移動制限の影響を受け減収
- 他アジア 東南アジア、インドなどが経済活動の正常化に伴い回復傾向
- 北米 百貨店等の主要流通が好調継続。トラベル流通向けも回復
- 欧州 英国、ドイツ、フランス、スペイン等が好調に推移し増収

地域別売上の状況です。

左のグラフが第2四半期、右のグラフが第2四半期累計期間の前年比売上増減になっています。

左の第2四半期について、ご説明します。

赤色の国内は、感染状況が好転せず人流の回復が限定的であったものの、新製品や高価格品が好調に推移し増収となりました。

黄色の中国は、度重なるロックダウンの影響を受け引き続き減収となりましたが、減収率はやや改善しました。

薄緑のアジア地域は、東南アジア、インドなどが経済活動の正常化に伴い回復し、増収となりました。

水色の北米は、百貨店など主要流通が好調を維持し、セルスルーも順調に推移したほか、クルーズ船などの免税店の回復も寄与し、1割程度の増収となりました。

薄紫色の欧州も、英国、ドイツ、フランスなどが引き続き好調に推移し、1割以上の増収となりました。

ブランド力強化による販売単価の上昇

- 高付加価値製品の投入や値上げ実施に伴い販売単価・販売数量ともに上昇基調
- 百貨店や宝飾チェーンの回復に加えトラベル流通も大幅回復していることが販売単価上昇に寄与

北米販売単価増減率(現地通貨ベース)

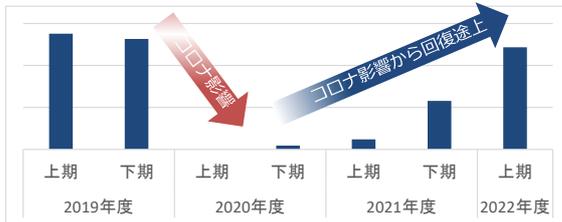


※ 2020年度を基準とした北米のCITIZEN、BULOVAブランドの販売単価増減率(現地通貨ベース)

北米トラベル需要の回復によるクルーズ船の販売強化

- 船内には巨大なショッピングモールのような空間が広がり免税時計店もある
- 免税効果も加わりCITIZEN、BULOVAブランドともに上位モデルが人気
- クルーズ船における販売を強化しており、特にBULOVAブランドの成長性が高い

北米トラベル流通の販売金額推移(現地通貨ベース)



※ 北米のCITIZENブランドとBULOVAブランドを合算したトラベル流通販売金額 (空港・市中免税店、クルーズ船等)



クルーズ船内の免税時計店



続いて、北米市場における取り組みについてご説明します。

北米市場では、CITIZENブランド、BULOVAブランドともに製品ミックスの改善に加え、段階的に値上げを実施してきた結果、販売数量の回復とともに、販売単価も上昇しました。

百貨店、宝飾チェーン、トラベル流通の回復や自社Eコマースの拡大なども、平均単価の上昇に寄与しています。

上段のグラフの通り、2020年度対比で約2割の単価上昇となっています。

また、カリブ海周遊のクルーズ船などのトラベル流通も今期に入り、急速に回復しています。

免税店のため、比較的高単価の商品が売れますが、主に米国在住の方がお客さまであり、インバウンド需要というわけではありません。

もともとCITIZENブランドが強い販路ですが、BULOVAブランドの参入に力を入れており、今後、CITIZENと同数のPOSを獲得することを目指しており、今後の需要回復に加え、BULOVAブランドの伸びしろにも期待しています。



「LIGHT in BLACK」2022 GREEN EDITION

- 「光」と「時」を「漆黒の空間から生まれる希望の光」になぞらえて、エコ・ドライブを搭載する主要なブランドで伝える「LIGHT in BLACK」2022 GREEN EDITION、5ブランド全6モデルを数量限定で発売
- 発売日 : 9月8日
- 価格 : 希望小売価格55,000~253,000円(税込)



「光を受けて成長する植物の生命力」をテーマにしたグリーン文字板

製品力強化に向けた取り組みのご紹介です。

共通のコンセプトを主要ブランドのデザインに取り入れて展開するブランド横断企画として、9月に、「LIGHT in BLACK」2022 GREEN EDITIONを発売しました。
 「光を受けて成長する植物の生命力」をテーマとしたグリーン文字板のコレクションです。
 モデルごとに異なるグリーンの風合いが高い評価を博し、売り上げに貢献しました。
 上期末時点ですべてのセルインを完了しています。

 **PROMASTER**



『シチズン プロマスター』メカニカルダイバー

- 1977年発売の「チャレンジダイバー」のデザインを継承し、現代にアップデートした強化耐磁仕様ムーブメント搭載のメカニカルダイバーズウォッチ2モデルを発売
- 発売日 : 8月19日
- 価格 : 希望小売価格 96,800円(税込) ・ 121,000円(税込)

『シチズン プロマスター』エコ・ドライブ ダイバー

- ジンベイザメをモチーフとした「エコ・ドライブ ダイバー200m」限定モデル
- 発売日 : 10月20日
- 価格 : 希望小売価格 66,000円(税込)
- 世界限定 : 5,000本



12

また、グローバルブランドとして強化を進めている『シチズン プロマスター』につきましては、1977年発売の「チャレンジダイバー」のデザインを継承し、現代にアップデートしたメカニカルダイバーズウォッチを8月に発売し、販売は好調に推移しています。

また、ジンベイザメをモチーフとした「エコ・ドライブ ダイバー」モデルを世界限定5,000本で10月に発売開始しましたが、こちらも好評を得ています。

第2四半期（7-9月）

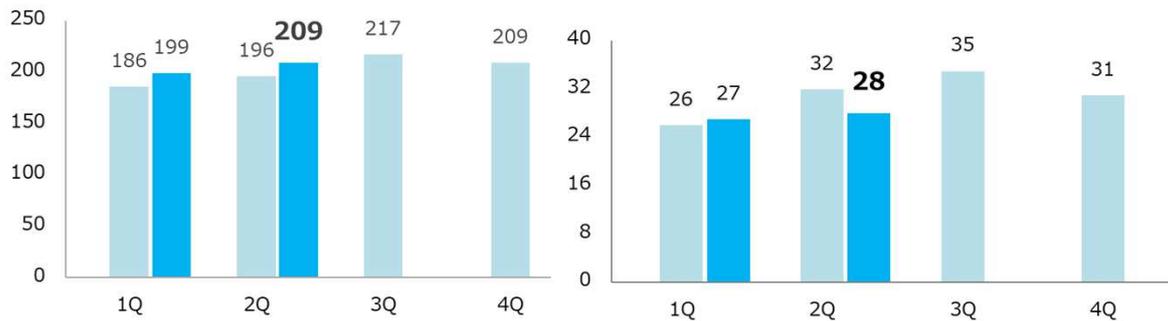
- 国内販売 自動車向けが伸び悩むも、半導体・建機など幅広い業種が好調に推移し、増収
- 海外販売 欧州市場を中心とした旺盛な設備投資需要を受け、増収

売上高(億円)

営業利益(億円)

■ 2021年度 ■ 2022年度

■ 2021年度 ■ 2022年度



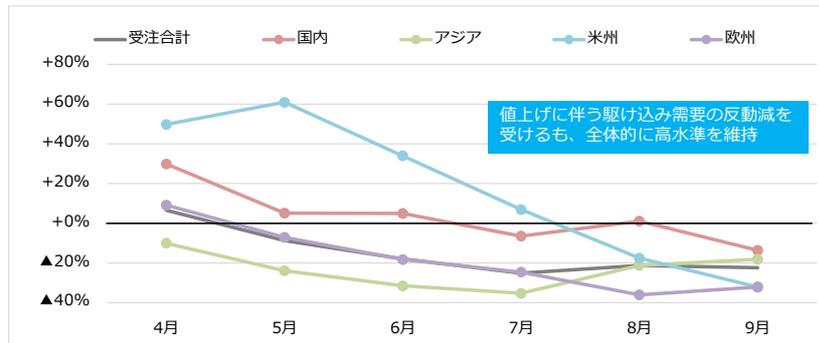
続いて、工作機械事業の概況をご説明します。

売上高は209億円、前年比6.7%増収となりましたが、営業利益は28億円と、部材や、輸送費、エネルギーコストの上昇の影響を受け、減益となりました。営業利益率は13.5%でした。

部材調達難の中、国内は、自動車向けが伸び悩むも、半導体・建機など幅広い業種が好調に推移し、増収となりました。

海外は、欧州が医療関連等の旺盛な設備投資需要を受け増収となった他、中国、アジア地域も増収となりました。

■ 前年同月比増減率(3カ月移動平均受注台数)



■ 2Q前年同期比増減率(四半期受注台数)

- 受注合計 ▲22%
- 国内 ▲14% 半導体、建機などが好調維持も、自動車の減産影響等を受け減少
- アジア ▲18% 韓国・インドなどは好調も、中国やその他地域の減少により
- 米州 ▲32% 医療関連を中心に積極的な設備投資が継続しつつも、長納期対応に苦慮
- 欧州 ▲32% 受注は高水準を維持しつつも、自動車関連の設備投資に慎重姿勢が広がり減少

こちらは、地域別の受注状況です。

折れ線グラフは、受注台数の3カ月移動平均、前年同月比増減率になっています。昨年は受注がピークにあり特に高い水準であったため、前年比ではマイナスとなっていますが、全体的に高い受注水準を維持しています。なお、6月受注分より値上げを実施したため、その後米州を中心に反動減があり、また欧米はサマーホリデーのため受注が下がっていますが、計画比ではほぼインラインとなっています。

下の表は、第2四半期の受注台数の前年比、伸び率を地域別に示しています。全体の受注台数は前年比22%減となりました。

国内は、半導体や建機などが好調を維持しているものの、自動車関連が減産の影響を受け前年比14%減となりました。アジアは、韓国、インドなど好調な地域もありましたが、中国やその他地域の減少により、アジア地域全体では前年比18%減となりました。米州は、引き続き医療関連を中心に積極的な設備投資が継続しているものの、長納期化の影響もあり、前年比32%減となりました。欧州は、自動車関連などで設備投資への慎重姿勢が広がったことで前年比32%減となりました。昨年は例年とは異なり、夏休みの影響が全く見られなかったことも、減収幅が大きくなった要因となっています。

下期の受注については、第2四半期よりはやや高めの水準を見込んでいます。

インド・テクニカルセンターを約2倍に拡張

- インド・テクニカルセンターを2022年10月にバンガロール東部に移転し、面積を約2倍に拡張
- 2024年までにインドでの販売台数を現状の3倍となる年間300台とすることを目指す



新テクニカルセンター外観



新テクニカルセンター内部

工作機械事業のトピックスです。

インド・テクニカルセンターの移転・拡張を実施しました。

インド市場は、自動車関連や医療業界を中心として足元の受注が堅調である他、今後も需要拡大が見込まれています。

インド市場の需要の取り込みは、中長期的な成長の重要テーマであり、まずは、2024年までにインドでの販売台数を現状の3倍となる年間300台とすることを目指しています。

第2四半期（7-9月）

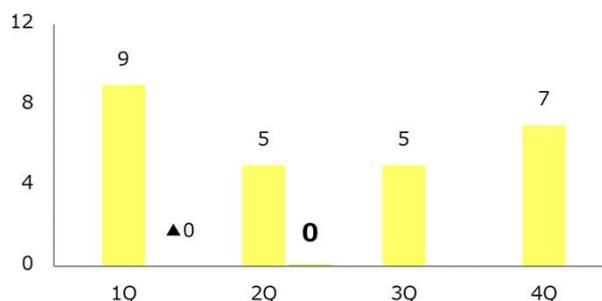
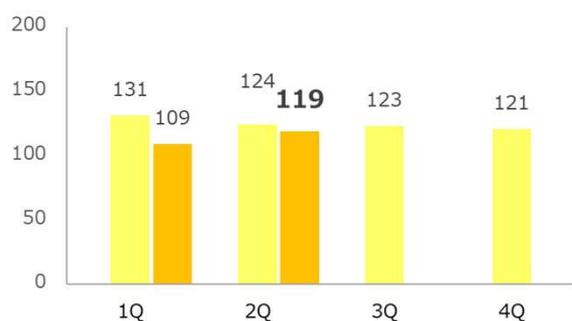
- 精密部品 自動車部品は自動車メーカーの減産等の影響を受け、減収
水晶デバイスはIoT関連需要に一服感が見られ前年並み
小型モーターは医療関連や半導体関連が堅調
- オプトデバイス 照明向けLEDが中国ロックダウンの影響等を大きく受け、減収

売上高(億円)

営業利益(億円)

■ 2021年度 ■ 2022年度

■ 2021年度 ■ 2022年度



デバイス事業について説明します。

売上高は119億円、前年比3.9%減、営業利益は前年比5億円減となりました

第1四半期と同様に、オプトデバイスや自動車部品が低迷しました。

自動車部品は、自動車の減産の影響を受け、特に国内向けの売り上げを落とし減収となりました。年明けからは徐々に回復すると見込んでいます。

水晶デバイスはIoT関連の需要に一服感が見られ、前年並みの売上となりました。

小型モーターは部品調達難の影響を受けながらも、医療関連や半導体関連が堅調に推移し増収となりました。

オプトデバイスは、特に照明用LEDが中国のロックダウンや半導体、部材調達難などの影響を受け、需要の減少に加え顧客の在庫調整もあり大幅な減収となり、デバイス事業全体でも減収減益となりました。

2022年度下期及び通期連結業績予想

2022年度 下期及び通期連結業績予想

CITIZEN

(単位：億円)	2022年度8/12予想		2022年度11/14予想		増減額	
	下期	通期	下期	通期	下期	通期
売上高	1,510	2,935	1,553	3,030	+43	+95
営業利益	120	225	106	230	▲ 13	+5
営業利益率	7.9%	7.7%	6.9%	7.6%	-	-
経常利益	130	260	106	275	▲ 23	+15
親会社株主に帰属する当期純利益	100	190	73	200	▲ 26	+10
為替レートの影響	¥120/USD ¥130/EUR	¥120/USD ¥130/EUR	¥140/USD ¥140/EUR	¥136/USD ¥139/EUR	-	-

■ 為替影響額 (1円円安の年間影響額)

売上高	USD	EUR	営業利益	USD	EUR
	+9億円	+4億円		+2.5億円	+2億円

18

下期及び通期連結業績予想です。

通期の業績予想は、冒頭に申し上げた通り、上方修正しています。

下期の業績予想については、為替の前提レートを円安に見直しましたが、前回予想対比では増収減益になっています。

2022年度 下期及び通期連結業績予想 セグメント別業績推移

CITIZEN

		(単位：億円 / %：営業利益率)		2022年度8/12予想		2022年度11/14予想		増減額	
		下期	通期	下期	通期	下期	通期	下期	通期
売上高	■ 時計事業	740	1,420	776	1,510	+36	+90		
	■ 工作機械事業	410	820	420	830	+10	+10		
	■ デバイス事業	260	510	250	480	▲ 9	▲ 30		
	■ 電子機器他事業	100	185	105	210	+5	+25		
	合計	1,510	2,935	1,553	3,030	+43	+95		
営業利益	■ 時計事業	61 (8.2%)	115 (8.1%)	71 (9.3%)	160 (10.6%)	+10	+45		
	■ 工作機械事業	64 (15.6%)	128 (15.6%)	56 (13.5%)	112 (13.5%)	▲ 7	▲ 16		
	■ デバイス事業	17 (6.5%)	29 (5.7%)	3 (1.5%)	4 (0.8%)	▲ 13	▲ 25		
	■ 電子機器他事業	5 (5.0%)	8 (4.3%)	2 (2.4%)	10 (4.8%)	▲ 2	+2		
	消去又は全社	▲ 27	▲ 55	▲ 28	▲ 56	▲ 1	▲ 1		
	合計	120 (7.9%)	225 (7.7%)	106 (6.9%)	230 (7.6%)	▲ 13	+5		

19

下期の見通しについて、事業別にご説明します。

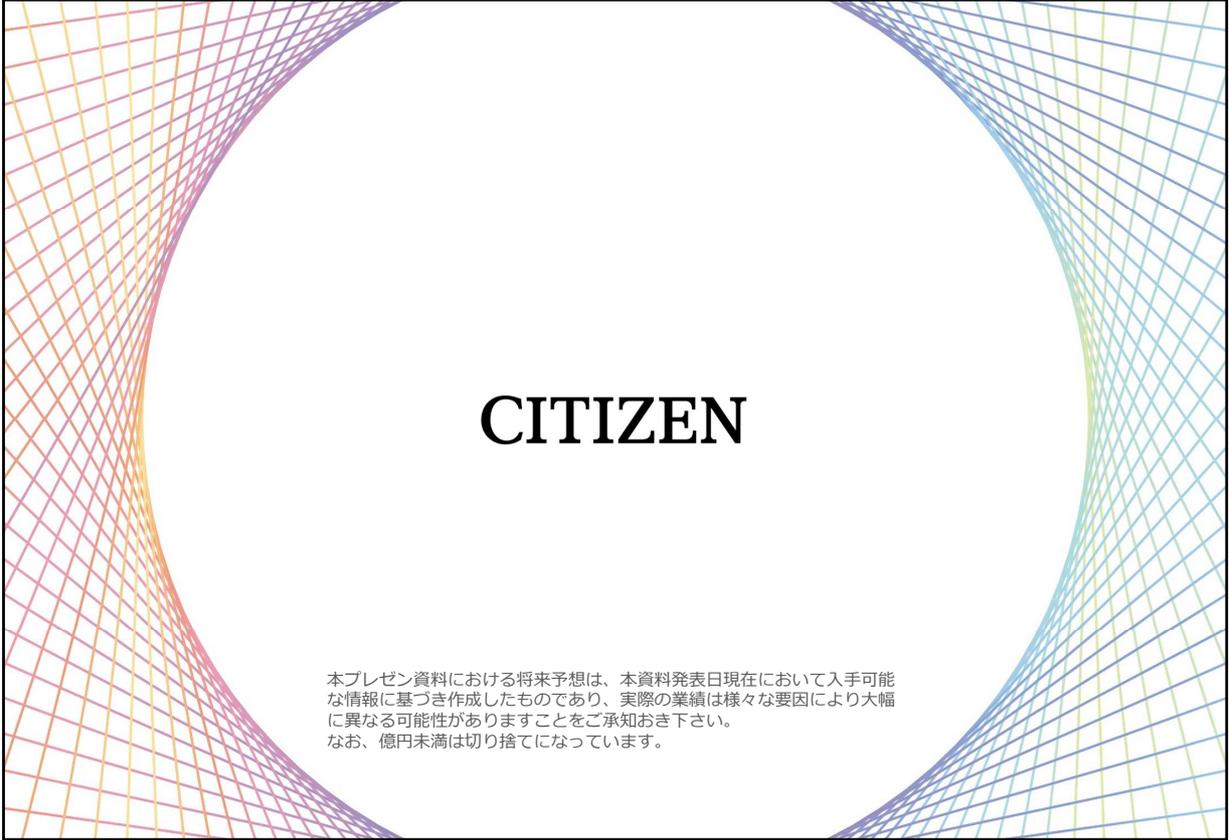
時計事業の業績予想については、主な変更点として、ムーブメント販売の見通しを引き下げており、このことが営業利益が伸び悩む主な要因となっています。

完成品販売は、中国については第4四半期から徐々に回復するシナリオを変更し、年度末までは回復しない前提としました。北米・欧州市場については、インフレによる景気の下押しリスクを若干見込みましたが、大きな減速はない見通しとしています。

工作機械事業は、部材調達環境に好転の兆しはあるものの、生産は緩やかに回復する見込みで今期での大幅な回復は織り込んでいません。また、部材の高騰に加え、エネルギーコストや物流費が引き続き響き、上期並みの利益にとどまる見通しとしました。

デバイス事業は、自動車部品や車載用LEDは第4四半期以降、徐々に回復する見通しですが、照明用LEDやスイッチは低迷が続くと見ており、それぞれ見通しを引き下げました。

電子機器他事業は、健康機器において円安が減益要因になることもあり、下期の利益を見直しています。

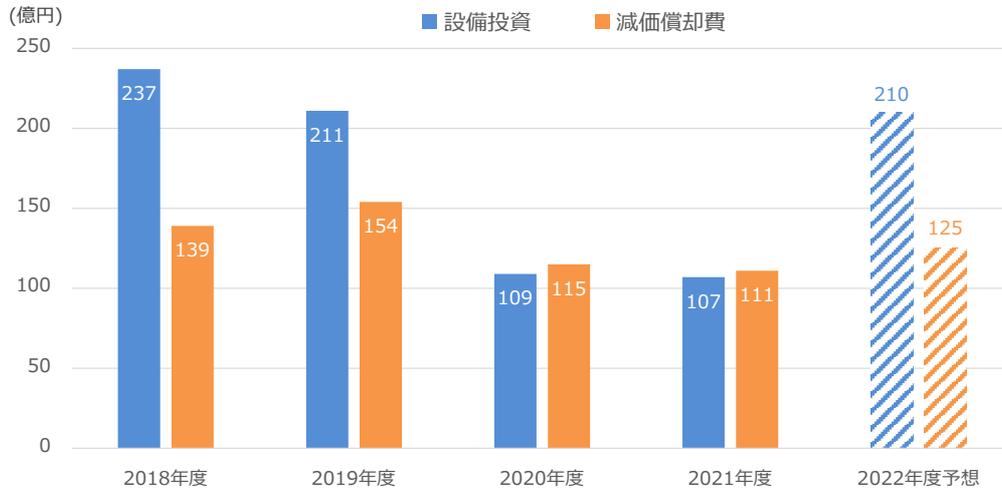


CITIZEN

本プレゼン資料における将来予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大幅に異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。
なお、億円未満は切り捨てになっています。

以上で私からのご説明を終了します。

設備投資・減価償却費



- 「中期経営計画2024」に基づき時計事業の合理化投資および工作機械事業の成長投資を加速
- 投資配分イメージ 時計事業+工作機械事業 7割以上

貸借対照表

(単位：億円)	2022年 3月末	2022年 9月末	前年度 末比 増減額	(単位：億円)	2022年 3月末	2022年 9月末	前年度 末比 増減額
流動資産	2,701	2,903	+201	負債	1,562	1,544	▲ 18
現金及び 預金	1,109	1,015	▲ 93	有利子 負債	661	652	▲ 9
棚卸資産	970	1,111	+141				
固定資産	1,248	1,254	+6	純資産	2,386	2,613	+226
有形固定 資産	748	763	+15	株主資本	2,040	2,111	+71
投資有価 証券	372	368	▲ 4	為替換算 調整勘定	166	326	+160
資産合計	3,949	4,157	+208	負債・純資産 合計	3,949	4,157	+208

キャッシュフロー計算書

	21下期	22上期	増減額
(単位：億円)			
営業活動によるCF	195	13	▲ 182
投資活動によるCF	▲ 55	▲ 100	▲ 45
フリーキャッシュフロー	139	▲ 86	▲ 225
財務活動によるCF	▲ 183	▲ 68	+115
現金及び現金同等物残高	1,112	1,033	▲ 79

